

四 半 期 報 告 書

(第26期第3四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	283,978	300,679	408,487
経常利益 (百万円)	9,622	12,096	16,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,249	6,981	9,410
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,940	7,370	9,782
純資産額 (百万円)	89,790	98,965	93,632
総資産額 (百万円)	242,658	267,538	263,540
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	103.99	137.98	186.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	36.1	34.7

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.38	65.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界各国の景気回復が進む中、設備投資の改善や失業率の低下等に伴い、景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループの属する医療業界におきましては、来年の診療報酬・介護報酬のダブル改定を控えるとともに、少子高齢化に伴う医療費の高騰や疾病構造の変化、最先端医療への対応等、中長期的視点での投資や変革が求められております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業において下期に偏重している大型プロジェクト案件の一部が前倒しで計上されるとともに、介護系メーカーも順調に推移いたしました。また、ライフケア事業や調剤薬局事業における業績の積み上がりも順調であったこと等により増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は300,679百万円（前年同四半期連結累計期間比5.9%増）、営業利益は11,616百万円（前年同四半期連結累計期間比27.2%増）、経常利益は12,096百万円（前年同四半期連結累計期間比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,981百万円（前年同四半期連結累計期間比33.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

①トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、全体的に下期に偏重している病院完成案件の一部が期初計画より前倒しで計上されました。また、介護系メーカー製品の販売が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は61,222百万円（前年同四半期連結累計期間比10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5,999百万円（前年同四半期連結累計期間比15.9%増）となりました。

②メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、前期に計上した大型M&Aに伴うアドバイザー費用の影響が無くなるとともに、昨年受託が集中したSPD施設の運用が改善され、順調な稼働状況となったこと等により増収増益となりました。

この結果、売上高は199,831百万円（前年同四半期連結累計期間比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2,706百万円（前年同四半期連結累計期間比51.1%増）となりました。

③ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、入居率の改善が進んだこと、赤字施設の運営が改善したこと等により収益が改善いたしました。

この結果、売上高は16,894百万円（前年同四半期連結累計期間比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は699百万円（前年同四半期連結累計期間比45.6%増）となりました。

④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、M&Aや新規出店が奏功し、業績は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は19,188百万円（前年同四半期連結累計期間比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2,122百万円（前年同四半期連結累計期間比23.6%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、動物病院の運営及び理化学機器の販売が概ね計画通り進捗いたしました。また昨年グループ入りした警備系会社の業績が期初より寄与いたしました。

この結果、売上高は3,543百万円（前年同四半期連結累計期間比17.4%増）、セグメント利益（営業利益）は192百万円（前年同四半期連結累計期間比67.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は267,538百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,997百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が10,818百万円減少した一方、賃貸不動産が4,649百万円、リース投資資産が3,743百万円増加したこと等によるものであります。

負債は168,572百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,335百万円減少いたしました。その主な要因は、電子記録債務が3,769百万円、長期借入金が1,771百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6,330百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は98,965百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,333百万円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が2,717百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が6,981百万円、その他有価証券評価差額金が1,105百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.1%（前連結会計年度末比1.4ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は100百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,834,700	50,834,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	50,834,700	50,834,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	50,834,700	—	15,553	—	19,839

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,594,400	505,944	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	50,834,700	—	—
総株主の議決権	—	505,944	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	235,500	—	235,500	0.46
計	—	235,500	—	235,500	0.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,444	51,300
受取手形及び売掛金	※1 95,657	※1 84,839
電子記録債権	※1 1,920	※1 3,245
リース投資資産	4,057	3,921
商品及び製品	11,669	15,412
仕掛品	1,328	2,000
原材料及び貯蔵品	840	953
その他	9,590	11,791
貸倒引当金	△78	△74
流動資産合計	174,430	173,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,972	14,643
土地	15,222	15,507
建設仮勘定	5,716	4,760
賃貸不動産（純額）	14,186	18,835
その他（純額）	3,385	3,240
有形固定資産合計	53,483	56,986
無形固定資産		
のれん	※2 10,912	※2 10,863
その他	1,296	1,145
無形固定資産合計	12,208	12,009
投資その他の資産		
長期貸付金	10,172	9,973
その他	15,793	17,765
貸倒引当金	△2,563	△2,587
投資その他の資産合計	23,402	25,151
固定資産合計	89,093	94,148
繰延資産		
株式交付費	16	—
繰延資産合計	16	—
資産合計	263,540	267,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 86,307	※1 79,976
電子記録債務	※1 16,192	※1 19,962
短期借入金	2,020	3,260
未払法人税等	4,120	1,393
賞与引当金	1,905	896
その他	15,831	17,020
流動負債合計	126,377	122,509
固定負債		
長期借入金	36,146	37,918
退職給付に係る負債	2,548	2,635
資産除去債務	362	373
その他	4,472	5,136
固定負債合計	43,530	46,062
負債合計	169,908	168,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,716	23,716
利益剰余金	51,059	55,277
自己株式	△448	△448
株主資本合計	89,881	94,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,459	2,565
為替換算調整勘定	47	40
退職給付に係る調整累計額	△3	1
その他の包括利益累計額合計	1,503	2,607
非支配株主持分	2,247	2,259
純資産合計	93,632	98,965
負債純資産合計	263,540	267,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	283,978	300,679
売上原価	253,576	267,630
売上総利益	30,402	33,049
販売費及び一般管理費	※1 21,268	※1 21,432
営業利益	9,133	11,616
営業外収益		
受取利息	247	236
受取配当金	105	124
負ののれん償却額	180	174
持分法による投資利益	—	39
貸倒引当金戻入額	85	21
その他	331	268
営業外収益合計	948	865
営業外費用		
支払利息	222	189
持分法による投資損失	11	—
為替差損	44	23
その他	181	174
営業外費用合計	459	386
経常利益	9,622	12,096
特別利益		
固定資産売却益	8	4
投資有価証券売却益	88	—
貸倒引当金戻入額	—	1
事業譲渡益	—	20
長期未払金取崩益	20	—
その他	0	0
特別利益合計	116	27
特別損失		
固定資産売却損	105	3
固定資産除却損	79	23
投資有価証券評価損	37	113
厚生年金基金脱退損失	208	—
貸倒引当金繰入額	—	0
のれん償却額	71	—
その他	8	158
特別損失合計	510	299
税金等調整前四半期純利益	9,228	11,823
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,984
法人税等調整額	620	757
法人税等合計	3,888	4,741
四半期純利益	5,340	7,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,249	6,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,340	7,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	184
為替換算調整勘定	△2	100
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	600	289
四半期包括利益	5,940	7,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,848	7,278
非支配株主に係る四半期包括利益	92	92

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより、ユーロメディテック(株)及び(有)花梨薬局を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるオーラムメディカル(株)は、同じく連結子会社であった(株)TMAを吸収合併しております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である小西医療器械(株)は、同じく連結子会社であった(株)野上器械店を吸収合併しており、連結子会社である日本パナユーズ(株)は、同じく連結子会社であった大阪パナユーズ(株)を吸収合併しております。新たに株式を取得したことにより、(有)オルガンメディカルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	－百万円	100百万円
電子記録債権	－百万円	100百万円
支払手形	－百万円	1,000百万円
電子記録債務	－百万円	1,000百万円

※2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
のれん	11,493百万円	11,270百万円
負ののれん	581百万円	406百万円
差引額	10,912百万円	10,863百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の借入及び仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
日本メディカルアライアンス(株)	6,870百万円	7,544百万円

4 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	31,940百万円	30,000百万円
借入実行残高	2,020百万円	2,000百万円
差引額	29,920百万円	28,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,947百万円	1,897百万円
のれんの償却額	1,603百万円	1,258百万円
負ののれんの償却額	△180百万円	△174百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,717	55	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,035	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,364	191,695	15,829	18,071	280,960	3,017	283,978	—	283,978
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,360	1,283	20	1,379	5,043	29	5,072	△5,072	—
計	57,724	192,978	15,850	19,450	286,004	3,047	289,051	△5,072	283,978
セグメント利益	5,175	1,790	480	1,716	9,163	115	9,278	△145	9,133

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、小西共和ホールディング株式会社を取得し、連結の範囲に加えております。

当該事象により「メディカルサプライ事業」セグメントにおいて、前連結会計年度の末日に比べ資産が42,607百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、小西共和ホールディング株式会社を取得し、連結の範囲に加えております。

当該事象による「メディカルサプライ事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,066百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,222	199,831	16,894	19,188	297,136	3,543	300,679	—	300,679
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,091	859	447	1,858	4,256	75	4,332	△4,332	—
計	62,313	200,691	17,341	21,046	301,393	3,619	305,012	△4,332	300,679
セグメント利益	5,999	2,706	699	2,122	11,527	192	11,720	△103	11,616

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△103百万円には、セグメント間取引消去△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用100百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	103円99銭	137円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,249	6,981
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	5,249	6,981
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,479,732	50,599,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

